

- 問1 2019年に制定された法律において、アイヌの人々が法律上初めて明記された位置づけとして正しいものを、次の語句から選びなさい。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
1. 先住民族 2. 指定難民 3. 帰化人 4. 特別永住者
- 問2 13世紀初頭に成立したマグナ・カルタが、近代の民主主義や人権思想に与えた影響として、最も適切な説明はどれか。当時の歴史的背景をふまえて選びなさい。 (2023年 大阪府公立入試 類似)
1. 君主制を完全に廃止し、国民が直接政治を行う共和制へと移行するきっかけとなった。
2. 国王の権限は神から授けられた絶対的なものであるとする王権神授説を確立させた。
3. 国王の権力は法や議会によって制限されるべきであるという立憲主義の考え方の基礎となった。
4. キリスト教の教理を国家の最高法規と位置づけ、宗教的な裁判制度を整えた。
- 問3 日本の世帯構成の変化に関する記述として、2000年と2020年の統計的な傾向を踏まえた説明として正しいものを選択してください。 (2024年 和歌山県公立入試 類似)
1. 高齢者と同居する三世帯世帯が増加したため、単独世帯の割合は減少している。
2. 少子化の影響で子供の数は減っているが、核家族世帯の割合自体は上昇し続けている。
3. 1世帯あたりの平均構成人員が減少する一方で、単独世帯の割合が増加している。
4. 核家族世帯の割合が増加し、1世帯あたりの平均構成人員は3人を超えている。
- 問4 一人あたりの国民総所得が約4万ドルで平均寿命が約85歳の日本と、一人あたりの国民総所得が約千ドルのマリを比較したとき、両国の社会指標の傾向について述べた文として正しいものを次から選びなさい。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
1. 日本はマリに比べて一人あたりの国民総所得は高いが、人口1万人あたりの医師数はマリよりも少ない。
2. マリは日本に比べて平均寿命は短くなっているが、国際的な医療支援が集中しているため人口1万人あたりの医師数は日本を上回っている。
3. マリは日本に比べて一人あたりの国民総所得は低い、人口1万人あたりの医師数や平均寿命に大きな差は見られない。
4. 日本はマリに比べて経済的な余裕があるため、人口1万人あたりの医師数が多く、平均寿命も長い。
- 問5 民法改正により成年年齢が18歳になったことで、18歳の若者が保護者（親権者）の同意を得ることなく、自分一人の意思で行うことが可能になった法的な行為はどれですか。 (2024年 東京都公立入試 類似)
1. 衆議院議員選挙に立候補し、被選挙権を行使すること
2. 競馬や競輪などの公営ギャンブルの投票券を購入すること
3. 携帯電話の契約や、一人暮らしのためのアパートの賃貸契約を結ぶこと
4. 健康被害を防止する観点から禁止されていた、飲酒や喫煙をすること
- 問6 和歌山県御坊市などの沿岸部で配布されている資料では、津波による浸水の深さが色分けで示されているほか、「30センチメートルの津波が到達するまでの予想時間」や「避難すべき方向を示す矢印」が地点ごとに記載されています。このように、自然災害による被害を予測し、住民の迅速な避難を支援するために作成された地図を何といいますか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. バリアフリーマップ 2. 地形図 3. 都市計画図 4. ハザードマップ（被害想定地図）
- 問7 山形県では、交差点の案内標識を、日本語のみの表記から英語の表記やピクトグラム（視覚記号）を追加した表記へと変更する取り組みが行われています。例えば、「東根温泉口」という日本語のみの表示だった標識が、英語の「Higashine Onsen Ent.」と温泉マークの図記号を添えたものに掛け替えられました。このような公共インフラの整備を進める背景にある、現代社会の動向として最も適切なものはどれですか。 (2026年 山形県公立入試 類似)
1. 高度情報通信ネットワーク社会の進展に伴い、すべての標識を電子化して情報を瞬時に更新するため。
2. 山形県から海外へ向かう旅行者数が増加し、県民の国際感覚を養う必要が生じたため。
3. 地域の景観を改善することで、周辺にある重要文化財の指定を維持・保護する活動を強化するため。
4. グローバル化が進展し、インバウンドによる外国人宿泊者数が増加する中で、誰もが円滑に移動できる環境を整えるため。
- 問8 経済のグローバル化に関する解説文において、「各国は自国の資源や技術などの条件を考慮し、生産効率が良い得意な商品を重点的に作って輸出し、逆に自国で作るのが不得意な商品は他国から輸入している。このような経済的な結びつきを（ ）という。」と記述されている。（ ）に当てはまる語句として最も適切なものを選びなさい。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)
1. 水平分業 2. 垂直分業 3. 産業の空洞化 4. 国際分業
- 問9 デジタルデバイドが生じる要因の一つとして、機器を所有しているかどうかだけでなく、情報を正しく選択・活用できる能力の差が指摘されています。インターネット上の膨大な情報から必要なものを取捨選択し、適切に扱うことができる能力を何といいますか。 (2023年 長崎県公立入試 類似)
1. 情報リテラシー 2. プライバシーの権利 3. ユニバーサルデザイン 4. 知的財産権
- 問10 日本国憲法が保障する表現の自由から導き出された、国民が行政機関に対して情報の公開を求めることができる権利を何といいますか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 知る権利 2. 自己決定権 3. 生存権 4. プライバシーの権利
- 問11 現代社会において「ジェンダー」という言葉が指す内容として最も適切な説明はどれですか。 (2026年 富山県公立入試 類似)
1. 国籍や出身地域の違いによって生じる、言語や宗教などの文化的な差異のこと
2. 年齢や世代の違いによって生じる、価値観や生活習慣の差異のこと
3. 染色体や生殖器等の身体的特徴の違いに基づく、生物学的な性別のこと
4. 社会や文化の歴史の中で作り上げられた、「男性らしさ」「女性らしさ」という役割分担や性差のこと
- 問12 アメリカ独立宣言の思想的背景となり、後のフランス人権宣言にも影響を与えた、「国家の権力は国民の信託（契約）に基づくものである」とする考え方を何といいますか。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
1. 法の支配 2. 三権分立 3. 王権神授説 4. 社会契約説
- 問13 人口減少と高齢化が進むベッドタウンにおいて、公共交通の拠点となる新駅を核とした都市開発を行う際、重視される考え方として正しい説明はどれですか。 (2021年 岩手県公立入試 類似)
1. 将来的に若年層が中心の社会に戻ることを想定し、教育施設のみを駅周辺に集約させる。
2. 社会保障費を削減するため、高齢者を公共交通のない郊外へ移住させる仕組みを構築する。
3. 高齢者が徒歩や公共交通で生活施設にアクセスしやすくし、持続可能な地域社会を形成する。
4. 人口が減少しているため、新たな駅の建設は一切行わず既存の道路網の拡張のみを優先する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 先住民族	2019年に制定されたアイヌ施策推進法（アイヌ新法）は、アイヌの人々を「先住民族」として法律で初めて位置づけました。これにより、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現を目指し、地域振興や観光振興、伝統文化の保存などを含めた総合的な施策が推進されることとなりました。それまでの「アイヌ文化振興法（1997年）」では明記されていなかった、民族としての権利や尊厳を法的に認めた点が大きな特徴です。
問2	答え 3 国王の権力は法や議会によって制限されるべきであるという立憲主義の考え方の基礎となった。	マグナ・カルタは、それまで絶対的だった国王の権力を「法」によって縛ることを明文化した画期的な文書です。これは、憲法によって国家権力を制限し、国民の権利を守るという現代の「立憲主義」の源流となりました。王権神授説は逆に王の権力を正当化する考え方であり、共和制への移行はこの時点では起こっていません。
問3	答え 3 1世帯あたりの平均構成人員が減少する一方で、単独世帯の割合が増加している。	2000年から2020年にかけて、1世帯あたりの平均構成人員は2.70人から2.26人へと低下しており、家族の小規模化が進んでいます。以前は過半数を大きく占めていた核家族世帯の割合も低下傾向にあり、代わって単独世帯（一人暮らし）が増加しているのが現代日本の特徴です。「夫婦と子供のみ」という核家族の形が減り、家族のあり方が多様化している背景を理解することが重要です。
問4	答え 4 日本はマリに比べて経済的な余裕があるため、人口1万人あたりの医師数が多く、平均寿命も長い。	日本のような先進工業国と、アフリカのマリのような開発途上国の統計を比較すると、経済水準（国民総所得）と福祉・医療指標の間には明確な比例関係が確認できます。経済力が高い国ほど医療従事者を育成・確保する余裕があり、それが国民の健康寿命に直結しています。具体的には、日本は人口1万人あたり約25人の医師がいますが、所得の低いマリでは数人程度にとどまっています。
問5	答え 3 携帯電話の契約や、一人暮らしのためのアパートの賃貸契約を結ぶこと	成年になるとは、父母の親権に服さなくなり、一人で有効な契約を結べるようになることを意味します。これにより、クレジットカードの発行や高額な商品の購入契約などが18歳から可能になりました。ただし、飲酒・喫煙・公営ギャンブルについては、健康被害や依存症の防止といった観点から、引き続き20歳未満は禁止されています。また、衆議院議員の被選挙権は25歳以上であり、成年年齢とは異なります。
問6	答え 4 ハザードマップ（被害想定地図）	災害が発生した際に、住民が適切に避難行動をとれるよう、予測される被害の範囲や程度、避難場所などの情報を地図上にまとめたものをハザードマップと呼びます。地域の実情に合わせて、津波、洪水、土砂災害、火山噴火など、さまざまな種類のマップが市町村単位で作成されています。
問7	答え 4 グローバル化が進展し、インバウンドによる外国人宿泊者数が増加する中で、誰もが円滑に移動できる環境を整えるため。	ヒト・モノ・情報などが国境を越えて活発に移動するグローバル化の影響により、日本各地ではインバウンド（訪日外国人旅行者）への対応が重要な課題となっています。標識の多言語化やピクトグラムの導入は、外国人宿泊者数が増加している地域において、言葉の壁を越えて誰もが安全・快適に移動できるようにするための環境整備の一環です。これは地域社会がグローバル化に対応し、国際的な観光地としての機能を高めようとする具体的な動きを示しています。
問8	答え 4 国際分業	資源、労働力、技術力など、国によって持っている強みは異なる。それらを活かして得意な製品の生産に特化し、互いに交換することで、世界全体での経済的な効率を高める仕組みを指す。近年では、一台のスマートフォンを作るために多くの国の部品や技術が使われるなど、この仕組みはさらに高度化している。
問9	答え 1 情報リテラシー	情報社会においては、単にスマートフォンやパソコンなどの端末を持っているだけでなく、情報を適切に読み解き、活用する「情報リテラシー」が重要視されます。この能力の差は、情報の真偽を見極める力や、情報を自己の利益や社会参加に役立てる力の差となり、結果としてデジタルデバイドを深刻化させる原因となります。
問10	答え 1 知る権利	現代社会では、政府や自治体を持つ膨大な情報が国民の生活に大きな影響を与えるため、国民主権の理念に基づき、政治的な判断を行うために必要な情報を入手する権利が重視されるようになりました。この権利は憲法第21条の表現の自由を根拠として認められています。
問11	答え 4 社会や文化の歴史の中で作り上げられた、「男性らしさ」「女性らしさ」という役割分担や性差のこと	ジェンダーは「社会的・文化的な性差」と訳されます。生まれ持った生物学的な性別（セックス）とは区別され、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきだ」といった、その社会の歴史の中で形成された意識や役割分担を指す言葉です。
問12	答え 4 社会契約説	社会契約説は、国家や政府は個人の権利を守るために人々の合意（契約）によって成立したとする考え方です。アメリカ独立宣言はこの考え方を基礎として、自由と平等の原則を明文化しました。これにより、専制政治を否定する近代民主政治の基本原則が確立されることとなりました。
問13	答え 3 高齢者が徒歩や公共交通で生活施設にアクセスしやすくし、持続可能な地域社会を形成する。	高齢化が進む社会では、医療機関や商業施設などの都市機能を特定の区域に集約し、それらを公共交通機関で結ぶ「コンパクトシティ」に近い考え方が重要になります。これにより、移動の負担を減らすだけでなく、行政サービスの効率化を図ることができます。問題文のケースでは、病院や商業施設という生活に直結する拠点に駅を設けることで、高齢者が自立して生活できる環境を作り出し、地域の活力を維持しようとしています。